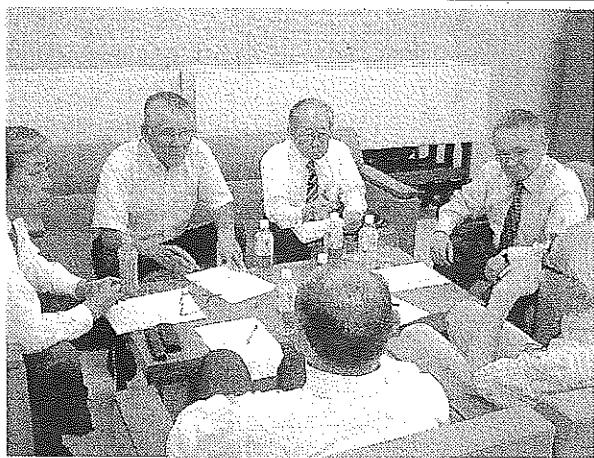


東京交通新聞 2013年(平成25年)9月9日付



優良評価制度を機能させるべく活発に議論。左から2人目が坪委員長、1人挟んで丹澤氏、左端が坂本氏

同認定委員会は5日、第

11月から運転代行「評価制度」

528事業者が申請

審査後に優良ステッカー交付

11月からスタートする優良運転代行業者の評価制度

2回目の会合を開き、審査基準を確認、制度のPR方

に対し、全国の代行業者から528件の申請が出されている。優良運転代行業者評定委員会(坪尚志委員長)が目標とした500件を突破した。

同委員会で直ちに審査に入り、10月には審査結果を通知、優良ステッカーを配布する。申請者の中には運転代行業の経験が2年に満たないなど、要件を満たさない事業者も含まれ、認定者数は減りそうだ。第一陣として一定規模を確保できる見通し。

スティックを決定。審査はもちろん、AB間輸送も優良評価の取り消し要件となるなどを議論した。白タク明記した文章を優良業者に送付する方針を決定。審査基準に関し、共済・保険への加入とその台数、納税などの認定要件で、不明点や書類の不備がある場合は、逐一、確認や再提出を求め厳格に審査する方針を確認した。

委員の丹澤忠義・全国運転代行協会会長は「優良の重みは大変なもの」と、厳格な審査の必要性を強調した。同じく委員の坂本則夫・運転代行振興機構代理理事は「優良のメリットがない。利用者に周知し、使ってもらわなければ自己満足になる」と広報の重要性を指摘した。

PRの方法では、各種メディアへの掲載のほか、行政や9万件の飲食店が加盟する全国飲食業生活衛生同業組合連合会(森川進会長)へも働き掛ける。大手コンビニエンスストアでのレジカウンター横のモニターでの広告も検討中だ。